



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)

上場取引所 東

コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室副室長兼CSR推進部長 (氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	187,325	0.4	18,986	31.5	18,393	39.0	12,536	28.8
29年3月期第2四半期	188,045	8.9	14,440	46.2	13,230	48.3	9,735	68.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13,796百万円 (55.3%) 29年3月期第2四半期 8,880百万円 (68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	67.94	62.79
29年3月期第2四半期	52.68	48.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	313,248	112,464	35.6	604.84
29年3月期	318,387	100,744	31.4	541.43

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 111,622百万円 29年3月期 99,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		11.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、特別配当5円00銭です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	384,000	5.9	34,600	6.5	34,000	6.2	23,200	11.7	125.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	185,209,189 株	29年3月期	185,209,189 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	659,321 株	29年3月期	686,755 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	184,530,567 株	29年3月期2Q	184,810,311 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(419,850株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成29年11月21日(火)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. (参考) 四半期個別財務諸表	13
(1) 四半期個別貸借対照表	13
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	15
4. 補足情報	16
(1) 平成30年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見直し	16
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費や民間設備投資の持ち直しを受けて、緩やかな回復基調が続きました。

今後についても、海外経済の不透明性の高まりによる影響等に引き続き留意が必要ではあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気の回復基調が続いていくことが期待されます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、政府建設投資や民間建設投資は堅調に推移し、労務需給や原材料価格も安定的であったことから、良好な事業環境にありました。

なお、当社においては、平成29年9月28日に、弊社の従業員が除染事業における詐欺罪の容疑で東京地方検察庁より起訴されました。この事態を厳粛に受け止め、法令遵守の徹底等再発防止に全力で取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,873億円（前年同四半期1,880億円、前年同四半期比0.4%の減少）、営業利益189億円（前年同四半期144億円、前年同四半期比31.5%の増加）、経常利益183億円（前年同四半期132億円、前年同四半期比39.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億円（前年同四半期97億円、前年同四半期比28.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は338億円（前年同四半期比65.3%の減少）、完成工事高は642億円（前年同四半期比5.5%の増加）、営業利益は132億円（前年同四半期比27.3%の増加）となりました。

（建築事業）

受注高は1,011億円（前年同四半期比9.0%の減少）、完成工事高は1,052億円（前年同四半期比4.8%の減少）、営業利益は73億円（前年同四半期比33.9%の増加）となりました。

（グループ事業）

売上高は146億円（前年同四半期比34.5%の増加）、営業利益は8億円（前年同四半期比15.7%の増加）となりました。

（その他）

売上高は31億円（前年同四半期比45.0%の減少）、営業利益は3億円（前年同四半期比45.0%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び有価証券などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び未払法人税等などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より51億円減少し3,132億円となり、負債は、前連結会計年度末より168億円減少し2,007億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より117億円増加し1,124億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し35.6%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して54億円減少し、1,022億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益182億円、売上債権の減少31億円、未成工事受入金の増加45億円などの資金増加要因がありましたが、仕入債務の減少220億円、法人税等の支払額68億円などの資金減少要因が上回ったことにより、43億円の資金減少（前年同四半期は174億円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出15億円などにより、13億円の資金減少（前年同四半期は25億円の資金増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入46億円、社債の発行による収入5億円などの資金増加要因が、長期借入金の返済による支出23億円、配当金の支払額20億円などの資金減少要因を上回ったことにより、5億円の資金増加（前年同四半期は8億円の資金増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成29年5月10日に公表した平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業績予想を以下のとおり修正しました。

①平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）連結業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	408,000	31,100	29,900	20,000	108.39
今回修正予想 (B)	384,000	34,600	34,000	23,200	125.72
増減額 (B-A)	△24,000	3,500	4,100	3,200	
増減率 (%)	△5.9	11.3	13.7	16.0	
[ご参考]前期実績 (平成29年3月期)	407,994	37,018	36,239	26,277	142.30

②平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）個別業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	381,000	30,000	29,300	19,800	107.30
今回修正予想 (B)	357,500	33,200	33,100	22,800	123.55
増減額 (B-A)	△23,500	3,200	3,800	3,000	
増減率 (%)	△6.2	10.7	13.0	15.2	
[ご参考]前期実績 (平成29年3月期)	382,553	35,387	35,007	25,588	138.56

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,699	85,840
受取手形・完成工事未収入金等	122,933	119,757
有価証券	19,999	16,999
未成工事支出金	4,800	4,936
その他のたな卸資産	5,404	3,843
繰延税金資産	3,591	3,663
その他	17,448	20,182
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	262,864	255,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,309	16,284
その他(純額)	10,199	11,663
有形固定資産合計	26,508	27,947
無形固定資産		
無形固定資産	2,440	2,217
投資その他の資産		
投資有価証券	20,537	22,315
繰延税金資産	2,195	1,703
その他	3,864	3,876
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	26,574	27,872
固定資産合計	55,522	58,037
資産合計	318,387	313,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,504	80,555
短期借入金	21,825	22,466
1年内償還予定の社債	391	440
未払法人税等	7,464	6,074
未成工事受入金	23,953	28,532
完成工事補償引当金	3,624	3,417
賞与引当金	2,318	2,404
工事損失引当金	606	378
その他	23,221	22,569
流動負債合計	185,909	166,840
固定負債		
社債	440	711
転換社債型新株予約権付社債	10,033	10,024
長期借入金	8,543	10,208
繰延税金負債	56	56
退職給付に係る負債	11,918	11,717
環境対策引当金	153	153
役員株式給付引当金	78	108
その他	509	962
固定負債合計	31,733	33,943
負債合計	217,642	200,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,993	14,991
利益剰余金	69,838	80,352
自己株式	△303	△293
株主資本合計	96,528	107,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	4,955
繰延ヘッジ損益	△11	△9
為替換算調整勘定	145	96
退職給付に係る調整累計額	△608	△472
その他の包括利益累計額合計	3,377	4,571
新株予約権	10	8
非支配株主持分	828	833
純資産合計	100,744	112,464
負債純資産合計	318,387	313,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	174,154	172,167
その他の事業売上高	13,890	15,157
売上高合計	188,045	187,325
売上原価		
完成工事原価	150,446	143,941
その他の事業売上原価	12,426	13,795
売上原価合計	162,872	157,736
売上総利益		
完成工事総利益	23,708	28,226
その他の事業総利益	1,464	1,361
売上総利益合計	25,172	29,588
販売費及び一般管理費	10,732	10,602
営業利益	14,440	18,986
営業外収益		
受取利息	59	69
受取配当金	132	141
その他	324	57
営業外収益合計	517	267
営業外費用		
支払利息	154	242
為替差損	1,281	120
その他	291	497
営業外費用合計	1,727	860
経常利益	13,230	18,393
特別利益		
投資有価証券売却益	0	24
その他	3	—
特別利益合計	3	24
特別損失		
減損損失	—	170
訴訟関連損失	36	5
その他	19	—
特別損失合計	55	175
税金等調整前四半期純利益	13,178	18,243
法人税等	3,429	5,694
四半期純利益	9,748	12,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,735	12,536

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	9,748	12,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△883	1,103
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△246	5
退職給付に係る調整額	260	136
その他の包括利益合計	△867	1,247
四半期包括利益	8,880	13,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,969	13,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△88	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,178	18,243
減価償却費	579	843
減損損失	—	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,037	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,468	△227
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	828	△206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△134	△203
受取利息及び受取配当金	△192	△210
支払利息	154	242
為替差損益(△は益)	1,277	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△24
売上債権の増減額(△は増加)	9,354	3,172
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,577	△136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△929	1,560
立替金の増減額(△は増加)	△3,258	942
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,351	△22,003
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△12,139	4,582
預り金の増減額(△は減少)	△4,626	△271
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,532	△64
その他	△721	△3,870
小計	△11,443	2,504
利息及び配当金の受取額	207	236
利息の支払額	△517	△249
法人税等の支払額	△5,740	△6,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,494	△4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△723	△254
定期預金の払戻による収入	9,681	699
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,020	△20
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	41
有形固定資産の取得による支出	△665	△1,591
有形固定資産の売却による収入	12	7
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	11	9
その他	△721	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,574	△1,325

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,819	—
長期借入れによる収入	998	4,670
長期借入金の返済による支出	△3,221	△2,364
社債の発行による収入	—	546
社債の償還による支出	△225	△225
配当金の支払額	△1,294	△2,034
非支配株主への配当金の支払額	—	△11
その他	△270	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,444	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,559	△5,082
現金及び現金同等物の期首残高	106,935	107,667
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△328
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,425	102,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社であったハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアは重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末247百万円及び432,600株、当第2四半期連結会計期間末239百万円及び419,850株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,934	110,504	10,875	182,314	5,731	188,045	—	188,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	15,999	15,999	7	16,006	△16,006	—
計	60,934	110,504	26,874	198,313	5,738	204,052	△16,006	188,045
セグメント利益	10,425	5,508	694	16,629	555	17,184	△2,744	14,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,744百万円には、セグメント間取引消去及びその他22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,766百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,292	105,253	14,625	184,171	3,153	187,325	—	187,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	18,990	18,996	7	19,003	△19,003	—
計	64,292	105,258	33,616	203,167	3,161	206,328	△19,003	187,325
セグメント利益	13,277	7,377	804	21,458	305	21,764	△2,777	18,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,777百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,759百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントの貸貸用資産及び「全社」セグメントの遊休資産において、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ24百万円及び145百万円です。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,215	77,348
受取手形・完成工事未収入金等	120,579	117,718
有価証券	19,999	16,999
未成工事支出金	4,199	3,791
その他のたな卸資産	3,376	2,575
繰延税金資産	3,625	3,625
その他	17,190	19,865
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	249,175	241,913
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,915	14,891
その他(純額)	8,522	9,985
有形固定資産合計	23,438	24,876
無形固定資産	2,248	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	23,251	24,763
繰延税金資産	1,316	911
その他	3,411	3,452
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	27,957	29,106
固定資産合計	53,644	55,993
資産合計	302,820	297,907

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,747	78,694
短期借入金	21,740	22,381
1年内償還予定の社債	391	440
未払法人税等	7,218	5,799
未成工事受入金	22,875	26,947
完成工事補償引当金	3,622	3,415
賞与引当金	2,205	2,278
工事損失引当金	581	357
その他	20,728	20,794
流動負債合計	180,110	161,108
固定負債		
社債	440	711
転換社債型新株予約権付社債	10,033	10,024
長期借入金	7,730	9,437
退職給付引当金	9,986	10,025
環境対策引当金	153	153
役員株式給付引当金	78	108
その他	386	834
固定負債合計	28,807	31,295
負債合計	208,917	192,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,993	14,991
利益剰余金	63,355	73,845
自己株式	△303	△293
株主資本合計	90,046	100,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,949
評価・換算差額等合計	3,845	4,949
新株予約権	10	8
純資産合計	93,902	105,502
負債純資産合計	302,820	297,907

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	172,124	169,959
その他の事業売上高	5,738	3,161
売上高合計	177,863	173,120
売上原価		
完成工事原価	148,738	142,053
その他の事業売上原価	5,183	2,855
売上原価合計	153,922	144,909
売上総利益		
完成工事総利益	23,385	27,905
その他の事業総利益	555	305
売上総利益合計	23,941	28,210
販売費及び一般管理費	10,143	9,951
営業利益	13,797	18,259
営業外収益	913	704
営業外費用	1,702	836
経常利益	13,008	18,126
特別利益	0	24
特別損失	54	175
税引前四半期純利益	12,954	17,976
法人税等	3,237	5,452
四半期純利益	9,716	12,524

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目		前第2四半期 累計期間実績 (平成28年9月)	当第2四半期累計期間 (平成29年9月)		前期実績 (平成29年3月)	今期通期 (平成30年3月期)	
			業績予想 (平成29年5月公表)	実績		業績予想 (平成29年5月公表)	今回予想
受注高	土木工事	97,742	70,000	33,896	193,008	150,000	125,000
	建築工事	111,140	135,000	101,145	236,278	260,000	240,000
	受注高計	208,882	205,000	135,041	429,286	410,000	365,000
完工高	土木工事	61,619	63,000	64,700	134,174	135,000	131,000
	建築工事	110,504	110,000	105,258	238,923	240,000	220,000
	完工高計	172,124	173,000	169,959	373,098	375,000	351,000
完工総利益	土木工事	13,165 (21.4%)	9,400 (14.9%)	16,158 (25.0%)	32,717 (24.4%)	23,800 (17.6%)	28,000 (21.4%)
	建築工事	10,220 (9.2%)	11,200 (10.2%)	11,746 (11.2%)	22,814 (9.5%)	26,300 (11.0%)	24,800 (11.3%)
	完成工事 総利益計	23,385 (13.6%)	20,600 (11.9%)	27,905 (16.4%)	55,532 (14.9%)	50,100 (13.4%)	52,800 (15.0%)

総売上高	177,863	175,000	173,120	382,553	381,000	357,500
売上総利益	23,941 (13.5%)	20,800 (11.9%)	28,210 (16.3%)	56,263 (14.7%)	50,700 (13.3%)	53,500 (15.0%)
販売費及び一般管理費	10,143	10,500	9,951	20,875	20,700	20,300
営業利益	13,797 (7.8%)	10,300 (5.9%)	18,259 (10.6%)	35,387 (9.3%)	30,000 (7.9%)	33,200 (9.3%)
営業外収支 (金融収支)	△789 (461)	△600 (200)	△132 (424)	△380 (510)	△700 (230)	△100 (350)
経常利益	13,008 (7.3%)	9,700 (5.5%)	18,126 (10.5%)	35,007 (9.2%)	29,300 (7.7%)	33,100 (9.3%)
特別損益戻	△53	△100	△150	△970	△200	△300
税引前当期(四半期) 純利益	12,954 (7.3%)	9,600 (5.5%)	17,976 (10.4%)	34,037 (8.9%)	29,100 (7.6%)	32,800 (9.2%)
税金費用	3,237	3,100	5,452	8,449	9,300	10,000
当期(四半期)純利益	9,716 (5.5%)	6,500 (3.7%)	12,524 (7.2%)	25,588 (6.7%)	19,800 (5.2%)	22,800 (6.4%)

2. 連結

項目	前第2四半期 累計期間実績 (平成28年9月)	当第2四半期累計期間 (平成29年9月)		前期実績 (平成29年3月)	今期通期 (平成30年3月期)	
		業績予想 (平成29年5月公表)	実績		業績予想 (平成29年5月公表)	今回予想
総売上高	188,045	188,000	187,325	407,994	408,000	384,000
販売費及び一般管理費	10,732	11,100	10,602	22,140	22,000	21,600
営業利益	14,440 (7.7%)	10,800 (5.7%)	18,986 (10.1%)	37,018 (9.1%)	31,100 (7.6%)	34,600 (9.0%)
経常利益	13,230 (7.0%)	9,700 (5.2%)	18,393 (9.8%)	36,239 (8.9%)	29,900 (7.3%)	34,000 (8.9%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	9,735 (5.2%)	6,300 (3.4%)	12,536 (6.7%)	26,277 (6.4%)	20,000 (4.9%)	23,200 (6.0%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	65,489	[67.1]	13,922	[45.7]	△51,566	△78.7	126,538	[69.4]
	民間	32,147	[32.9]	16,512	[54.3]	△15,634	△48.6	55,919	[30.6]
	計	97,636	46.8	30,434	22.5	△67,201	△68.8	182,458	42.5
国内建築	官公庁	14,282	[14.5]	7,227	[7.7]	△7,054	△49.4	41,191	[19.4]
	民間	83,937	[85.5]	86,478	[92.3]	2,540	3.0	170,751	[80.6]
	計	98,220	47.0	93,705	69.4	△4,514	△4.6	211,942	49.4
国内合計	官公庁	79,771	[40.7]	21,150	[17.0]	△58,621	△73.5	167,729	[42.5]
	民間	116,084	[59.3]	102,990	[83.0]	△13,094	△11.3	226,671	[57.5]
	計	195,856	93.8	124,140	91.9	△71,715	△36.6	394,400	91.9
海外工事	土 木	106	[0.8]	3,461	[31.8]	3,355	3,160.6	10,550	[30.2]
	建 築	12,920	[99.2]	7,439	[68.2]	△5,480	△42.4	24,335	[69.8]
	計	13,026	6.2	10,901	8.1	△2,125	△16.3	34,886	8.1
合 計	土 木	97,742	[46.8]	33,896	[25.1]	△63,845	△65.3	193,008	[45.0]
	建 築	111,140	[53.2]	101,145	[74.9]	△9,994	△9.0	236,278	[55.0]
	計	208,882	100.0	135,041	100.0	△73,840	△35.4	429,286	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	44,756	[74.7]	46,696	[74.5]	1,939	4.3	99,197	[75.9]
	民間	15,140	[25.3]	15,958	[25.5]	818	5.4	31,434	[24.1]
	計	59,896	34.8	62,654	36.9	2,758	4.6	130,631	35.0
国内建築	官公庁	20,993	[21.3]	13,123	[13.8]	△7,869	△37.5	45,291	[21.1]
	民間	77,391	[78.7]	81,919	[86.2]	4,527	5.9	169,470	[78.9]
	計	98,385	57.2	95,043	55.9	△3,342	△3.4	214,761	57.6
国内合計	官公庁	65,750	[41.5]	59,820	[37.9]	△5,929	△9.0	144,489	[41.8]
	民間	92,531	[58.5]	97,877	[62.1]	5,345	5.8	200,904	[58.2]
	計	158,281	92.0	157,697	92.8	△584	△0.4	345,393	92.6
海外工事	土 木	1,723	[12.4]	2,046	[16.7]	322	18.7	3,542	[12.8]
	建 築	12,119	[87.6]	10,215	[83.3]	△1,904	△15.7	24,161	[87.2]
	計	13,842	8.0	12,261	7.2	△1,581	△11.4	27,704	7.4
合 計	土 木	61,619	[35.8]	64,700	[38.1]	3,080	5.0	134,174	[36.0]
	建 築	110,504	[64.2]	105,258	[61.9]	△5,246	△4.7	238,923	[64.0]
	計	172,124	100.0	169,959	100.0	△2,165	△1.3	373,098	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	147,488	[74.1]	121,322	[67.1]	△26,166	△17.7	154,096	[72.3]
	民間	51,455	[25.9]	59,488	[32.9]	8,032	15.6	58,934	[27.7]
	計	198,944	50.7	180,811	47.8	△18,133	△9.1	213,031	51.6
国内建築	官公庁	30,851	[18.1]	27,565	[16.6]	△3,285	△10.6	33,462	[20.0]
	民間	139,357	[81.9]	138,651	[83.4]	△706	△0.5	134,092	[80.0]
	計	170,208	43.3	166,217	44.0	△3,991	△2.3	167,554	40.6
国内合計	官公庁	178,340	[48.3]	148,888	[42.9]	△29,451	△16.5	187,558	[49.3]
	民間	190,813	[51.7]	198,140	[57.1]	7,326	3.8	193,027	[50.7]
	計	369,153	94.0	347,028	91.8	△22,124	△6.0	380,585	92.2
海外工事	土 木	4,474	[18.9]	14,492	[46.7]	10,017	223.9	13,089	[40.5]
	建 築	19,231	[81.1]	16,544	[53.3]	△2,687	△14.0	19,193	[59.5]
	計	23,706	6.0	31,036	8.2	7,330	30.9	32,282	7.8
合 計	土 木	203,419	[51.8]	195,303	[51.7]	△8,115	△4.0	226,120	[54.8]
	建 築	189,440	[48.2]	182,761	[48.3]	△6,678	△3.5	186,747	[45.2]
	計	392,859	100.0	378,065	100.0	△14,794	△3.8	412,868	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業	5,738		3,161		△2,577	△44.9	9,455	

[主な受注工事]

ハイチ共和国公共事業運輸通信省
守山乳業株式会社
学校法人日本大学
パナホーム株式会社
日本中央競馬会札幌競馬場

クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画
(仮称)守山乳業株式会社神奈川工場新築工事
日本大学東北高等学校新校舎新築工事
(仮称)代官山プロジェクト新築工事
札幌競馬場諸施設整備工事

[主な完成工事]

国土交通省関東地方整備局
岩手県
一般財団法人日本青年館
独立行政法人日本スポーツ振興センター
株式会社エフピコ
中部電力株式会社

中部横断和田トンネル工事
越喜来地区海岸災害復旧(23災519号及び606号)工事
日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事
(仮称)関東エコペット工場建設工事
武豊火力発電所 発電設備撤去工事